

## 【表紙】

【公表書類】	訂正発行者情報
【公表日】	2022年11月10日
【発行者の名称】	株式会社ジェイ・イー・ティ (J. E. T. Co., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 房野 正幸
【本店の所在の場所】	岡山県浅口郡里庄町新庄金山6078番
【電話番号】	0865-69-4080
【事務連絡者氏名】	取締役 問田 宗寿
【担当J-Adviserの名称】	株式会社日本M&Aセンター
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 卓
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	<a href="https://www.nihon-ma.co.jp/ir/">https://www.nihon-ma.co.jp/ir/</a>
【電話番号】	03-5220-5454
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社ジェイ・イー・ティ <a href="http://www.globaljet.jp/">http://www.globaljet.jp/</a> 株式会社東京証券取引所 <a href="https://www.jpx.co.jp/">https://www.jpx.co.jp/</a>

#### 【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時の役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかつたことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正発行者情報の公表理由】

2022年3月31日付で公表いたしました2021年12月期発行者情報の記載事項の一部に誤りがありましたので、発行者情報の内容を訂正いたします。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第2 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

3 【訂正箇所】

第一部【企業情報】第2【企業の概況】4【関係会社の状況】のうち、株式会社ジェイ・イー・ティ・アグリ議決権所有割合を訂正いたします。訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第2 【企業の概況】

#### 4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ZEUS CO., LTD. (株式会社Z E U S)	大韓民国京畿道 華城市	百万ウォン 5,192	半導体、液晶用各種製造装置の製造	(98.1)	当社製品の販売支援 当社製品の海外アフターサービス
(連結子会社) J. E. T. Semi-Con. International Taiwan, Inc. (協裕國際科技股份有限公司)	中華民国新竹縣 竹北市	千台湾ドル 15,000	半導体製造装置部品の販売及びアフターメンテナンス業務等	100.0	当社製品の販売支援 当社製品の海外アフターサービス 役員の兼任(3名)
Oribright Shanghai Co., Ltd. (欧利白科技(上海)有限公司)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 250	半導体製造装置部品の販売及びアフターメンテナンス業務等	100.0	当社製品の販売支援 当社製品の海外アフターサービス 役員の兼任(3名)
J. E. T. Korea Co., Ltd. (株式会社ジェイ・イー・ティ韓国)	大韓民国京畿道 華城市	百万ウォン 1,000	半導体製造装置の製造・販売	100.0	当社製品の受託製造 役員の兼任(4名)
株式会社ジェイ・イー・ティ・アグリ	岡山県浅口郡里庄町	千円 49,500	農産物の生産、販売等	99.95	役員の兼任(2名)

- (注) 1. ZEUS CO., LTD. は韓国取引所 (KOSDAQ) に株式を上場しております。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. J. E. T. Korea Co., Ltd. は、2021年2月4日付で資本金を1億ウォンから10億ウォンに増資しております。  
 4. J. E. T. Korea Co., Ltd. は、特定子会社であります。  
 5. J. E. T. Korea Co., Ltd. に対して、2021年7月1日付で20億ウォンの貸付を行っております。  
 6. 2021年10月1日に、株式会社ジェイ・イー・ティ・アグリを設立登記しております。

(訂正後)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ZEUS CO., LTD. (株式会社Z E U S)	大韓民国京畿道 華城市	百万ウォン 5,192	半導体、液 晶用各種製 造装置の製 造	(98.1)	当社製品の販売支援 当社製品の海外アフ ターサービス
(連結子会社) J. E. T. Semi-Con. International Taiwan, Inc. (協裕國際科技股份有限 公司)	中華民国新竹縣 竹北市	千台湾ドル 15,000	半導体製造 装置部品 の販売及びア フターメン テナンス業 務等	100.0	当社製品の販売支援 当社製品の海外アフ ターサービス 役員の兼任(3名)
Oribright Shanghai Co., Ltd. (欧利白科技(上海)有限 公司)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 250	半導体製造 装置部品 の販売及びア フターメン テナンス業 務等	100.0	当社製品の販売支援 当社製品の海外アフ ターサービス 役員の兼任(3名)
J. E. T. Korea Co., Ltd. (株式会社ジェイ・イ ー・ティ韓国)	大韓民国京畿道 華城市	百万ウォン 1,000	半導体製造 装置の製 造・販売	100.0	当社製品の受託製造 役員の兼任(4名)
株式会社ジェイ・イー・ ティ・アグリ	岡山県浅口郡里庄 町	千円 49,500	農産物の生 産、販売等	<u>49.0</u>	役員の兼任(2名)

- (注) 1. ZEUS CO., LTD. は韓国取引所 (KOSDAQ) に株式を上場しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. J. E. T. Korea Co., Ltd. は、2021年2月4日付で資本金を1億ウォンから10億ウォンに増資しております。  
4. J. E. T. Korea Co., Ltd. は、特定子会社であります。  
5. J. E. T. Korea Co., Ltd. に対して、2021年7月1日付で20億ウォンの貸付を行っております。  
6. 2021年10月1日に、株式会社ジェイ・イー・ティ・アグリを設立登記しております。  
7. 株式会社ジェイ・イー・ティ・アグリは、当社からの役員、従業員の派遣等、実質的に支配している状態であり、連結子会社で問題ないと判断しております。